

節税しながら 簿外資産をつくる 5つの方法

講師：株式会社ザッツ 米満和彦



①節税 ②将来収益を生み出す装置をつくる

①経営セーフティ共済

中小企業倒産防止共済制度

経営セーフティ共済

経営セーフティ共済は、取引先事業者が倒産し、売掛金債権等が回収困難になった場合に、貸付けが受けられる共済制度です。「もしも」のときの資金調達手段として当面の資金繰りをバックアップします。

中小企業倒産防止共済制度の特長

1 掛金の10倍の範囲内で**最高8,000万円**まで貸付け

「回収困難となった売掛金債権等の額」と「掛金総額の10倍に相当する額（最高8,000万円）」のいずれか少ない額となります。償還期間は共済金の貸付金額に応じて5年～7年（据置期間6か月を含む）で毎月均等償還です。

2 貸付条件は**無担保・無保証人**

共済金の貸付けは、「無担保・無保証人」「無利子」です。ただし、共済金の貸付けを受けますと貸付額の10分の1に相当する額が積み立てた掛金総額から控除されます。

3 掛金は税法上**損金（法人）**または**必要経費（個人事業）**に

掛金月額は、5千円～20万円の範囲内（5千円単位）で自由に選べます。

取引先の
倒産から会社を守る
制度です！



～24時間・365日お問い合わせ可能になりました～

加入資格・手続きについてのご質問を
チャットでご回答いたします。
詳しくは右記のQRコード又はホーム
ページからご確認ください。



加入・掛金のご質問は
こちらをクリック
24時間いつでも
チャットで質問可能です

経営セーフティ共済



経営セーフティ共済

検索

TEL 050-5541-7171（共済相談室）

【経営セーフティ共済】

- 支払った掛金を全額経費にできる
- 支払った掛金を簿外に貯めておける
- 月額最大20万円
- ・ 1年間で240万円まで経費にできる
- ・ 積み立て上限額800万円

【経営セーフティ共済】

- 1年で460万円を経費にする方法
掛金を月額最大20万円に設定
月払い11ヶ月分…220万円
翌年1年分…240万円
合計460万円
- 2社なら2倍、3社なら3倍…

【簿外資産・絶対ルール】

①黒字の時に簿外資産をつくって

赤字の時に回収

→どちらも税金がかからない

②黒字の時に簿外資産をつくって

退職時に回収

→税率が優遇されている

退職所得控除額の計算式

勤続年数	退職所得控除額
20年以下	勤続年数×40万円
20年を超える	(勤続年数－20年)×70万円＋800万円

※退職所得控除額が80万円未満の場合は、80万円として計算します。

複数の会社を経営している場合は
退職を5年以上ずらすことでさらにお得！

②中古の社用車

【中古の社用車】

- 4年落ちの中古車であれば
初年度に全額経費化できる
 - ・ 全額経費にするには期首に購入
 - ・ 定率法で申告
- ほぼ同額で売却できる

【高値で売れる中古車とは？】

- すぐに売れる人気の車種
- ボディカラーは白か黒
- 国内メーカーの高級車
- 希少性の高い車（数量限定車など）
- 維持費が少ない車

③広告費を使って資産を増やす

【広告費を使って資産を増やす】

- メルマガリストを増やす
- SNSのフォロワー数を増やす
- 収益性があるブログやサイト
YouTubeチャンネルを購入
- YouTubeの登録者数を増やす
(広告収入ではなく問い合わせで稼ぐ)
- ホームページを整備する

成約済み



高収益YouTubeチャンネル__外注運営・属人性なし

閲覧数: 255 交渉申込数: 5 公開日: 2022/03/08

★ 気になる

2

希望売却価格	19,800,000円	売上	2,300,000円
営業利益	2,000,000円		

本人確認

成約済み



【完全外注】ゲーム配信YouTube切り抜きチャンネル【外注しやすい・経費も少ない◎】

閲覧数: 274 交渉申込数: 10 公開日: 2022/03/04

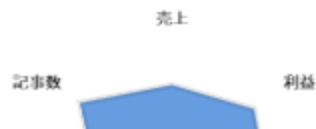
★ 気になる

3

希望売却価格	3,000,000円	売上	625,459円
営業利益	565,459円		

本人確認

【年商1,000万円】金融メディア・instagram事業の会社売却(株式譲渡)



閲覧数: 372 交渉申込数: 11 公開日: 2022/03/03

★ 気になる

5

将来収益を生み出す装置をつくる意識

④資格で武器を増やす

【資格で武器を増やす】

- ファイナンシャルプランナー
- 中小企業診断士
- キャリアコンサルタント
- 臨床心理士（心の専門家）
- ウェブデザイン技能検定
- ドローン操縦ライセンス制度

【資格で武器を増やす】

●社会保険労務士

→コンサルタントの新サービス

●あん摩マツサージ指圧師

●ネイリスト技能検定

→理美容室の新サービス

●写真撮影講座

→デザイナーの新サービス

⑤新コインランドリー節税

【コインランドリー節税】

①中小企業経営強化税制

→初期費用の70%を即時償却できる

※ 2023年3月31日まで

②長期的な安定収入が見込める

③人件費がかからない

④空き店舗や遊休地を活用できる

⑤今後市場が拡大する可能性がある

初期費用



即時償却による節税



安定収入

事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための

企業の思い切った事業再構築を支援

(令和2年度3次補正予算 中小企業等事業再構築促進事業)

対象

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、以下の要件をすべて満たす中小企業等の挑戦を支援します！

必須申請要件

1. (a) **2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高**が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計売上高と比較して**10%以上減少**しており、(b) **2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高**が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して**5%以上減少**していること。
※上記を満たさない場合には、次の項目を満たすことでも申請可能。
(a') 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前の同3か月の合計付加価値額と比較して15%以上減少していること。
(b') 2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前の同3か月の合計付加価値額と比較して7.5%以上減少していること。
2. **事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む。**
3. 補助事業終了後3～5年で**付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加**の達成。

中小企

通常枠	補助額	100万円～従業員数に応じて8,000万円	
	補助率	2 / 3 (6,000万円超は 1 / 2)	
卒業枠*	補助額	6,000万円超～1億円	補助率 2 / 3

事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための

企業の思い切った事業再構築を支援

(令和2年度3次補正予算 中小企業等事業再構築促進事業)

対象

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、以下の要件をすべて満たす中小企業等の挑戦を支援します！

必須申請要件

- (a) **2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高**が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計売上高と比較して**10%以上減少**しており、(b) **2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高**が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して**5%以上減少**していること。
※上記を満たさない場合には、次の項目を満たすことでも申請可能。
(a') 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前の同3か月の合計付加価値額と比較して15%以上減少していること。
(b') 2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前の同3か月の合計付加価値額と比較して7.5%以上減少していること。
- 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む。**
- 補助事業終了後3～5年で**付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加**の達成。

中小企

通常枠	補助額	100万円～従業員数に応じて8,000万円	
	補助率	2/3（6,000万円超は1/2）	
卒業枠*	補助額	6,000万円超～1億円	補助率 2/3

事業再構築補助金でコインランドリー投資は補助の対象になる！

結論から事業再構築補助金でコインランドリー投資は補助の対象となります。
理由は第1回の事業再構築補助金の公募で複数が採択されているためです。
具体的に採択された事例を見ていきましょう。

- ・「喫茶×ランドリー」という新しいビジネスモデルの構築計画
- ・ I o Tを活用した環境・健康に優しいコインランドリーへの進出
- ・ I o Tを活用した地域密着型コインランドリー事業への展開
- ・ 潜在需要が高くコロナ時代にマッチしたコインランドリー事業
- ・ 大型コインランドリーと無人クリーニングBOXを備えた店舗出店
- ・ ウィズコロナに対応した郊外運営型の最新コインランドリー事業への転換
- ・ 布回洗いと利用しやすさにこだわったコインランドリーの新事業展開

初期費用



即時償却による節税



補助金の活用



安定収入